

**次期総合計画・都市計画マスタープラン
城山地区まちづくり会議報告書**

平成30年9月

城山地区まちづくり会議

目 次

(課題と対応方策)

1	都市計画・都市整備	．．．．．	P 1
2	道路・交通	．．．．．	P 2
3	住環境・生活環境	．．．．．	P 3
4	自然・環境	．．．．．	P 4
5	産業・観光・商店街	．．．．．	P 5
6	安全・安心	．．．．．	P 6
7	【重点】健康・医療・福祉	．．．．．	P 7
8	【重点】教育・子育て	．．．．．	P 8
9	生涯学習・文化・スポーツ	．．．．．	P 9
10	地域コミュニティ	．．．．．	P 10
	会議経過	．．．．．	P 11

1 都市計画・都市整備

現状と課題

城山地区では、圏央道や津久井広域道路などのインフラ整備が進んだものの、それらが地区内で十分に活用されていない状況があります。

また、市街化調整区域の範囲が広いことから、昔ながらの里地里山が維持されている一方、土地利用等に対する制約も多いため、移住・定住人口の増加が図りにくく、人口流出などによる人口減少も懸念されています。

このため、産業や観光の分野においてインフラを有効に活用していくための諸施策や、移住・定住の促進に向けた諸施策を展開していくことが求められています。

対応方策

- ・家さがし・家づくりなどの不動産情報と地区の魅力などの情報を組み合わせ、SNSをはじめとする多様な媒体を活用した情報発信を行う（行政・民間・市民）
- ・遊休資産である空き家をリノベーションして流通させることなどにより、移住・定住の促進につなげる（行政・民間・市民）
- ・里地里山体験ツアーや移住相談会を実施するなど、移住者と地域のマッチング機会を創出する（行政・民間・市民）
- ・市街化調整区域でも人口規模が安定するような施策を展開する（行政）

インフラ（インフラストラクチャー）：社会や生活の基盤となる構造物や仕組み

里地里山：人が自然に働きかけて生まれた空間（環境省）

SNS：人と人とのつながりを促進・サポートするコミュニティ型のWebサイト

リノベーション：既存の建物に大規模な工事を行うことで、性能を新築の状態よりも向上させたり、価値を高めたりすること

2 道路・交通

現状と課題

城山地区内には、通学路を兼ねた道路に歩道がない場所があるため、児童・生徒の通学の安全性を確保する必要があるとともに、歩道が狭い場所や段差が大きい場所も見られるため、誰もが安全に安心して移動できるような道路環境を整える必要があります。

また、圏央道や津久井広域道路が整備されたものの、沿道では騒音による生活環境の悪化がみられています。今後は、リニア中央新幹線事業による大型車両の通行の増加も予測され、それに伴う交通事故の発生も危惧されます。

このため、道路の騒音対策の実施や、大型車両が通行する道路の安全性を確保することも求められています。

対応方策

- ・道路の危険箇所などについての認識の共有化を図る（行政・市民）
- ・歩道の 신설・拡幅、バリアフリー化（支障電柱の移設・段差の解消等）、ガードレールの 신설、路側帯グリーンベルトの設置などを進めるとともに、歩行の支障となる草木や落下物の除去などを速やかに行い、誰もが安全で安心できる歩行環境の維持向上を図る（行政）
- ・低騒音舗装の敷設や植樹帯の 신설などによる騒音対策を図る（行政）
- ・大型車両の安全な通行に向け、事業者に対する適正な指導・監督を行う（行政）



3 住環境・生活環境

現状と課題

城山地区は、国道413号を中心にバス交通やスーパー・病院などがあり、概ね生活利便性の高い地区といえます。しかしながら地区内には、徒歩圏内に公共施設、スーパーや商店、病院などが無い地域もあり、そうした地域の方々は、生活サービスを利用するために自家用車を使用しなければならないなど、地区内において生活の利便性に格差が生じています。

また、昔から地域に親しまれている個人商店がある中、複合的な商業施設の出店によりさらに買い物などが便利になったものの、その影響などから閉店する個人商店もあり、特に子どもや高齢者にとって、買い物などが不便になった地域もあります。

このため、車がなくても移動しやすい環境を整えることや、公共交通環境の向上、身近なところでも生活サービスを受けることができる環境を整えることが求められています。

対応方策

- ・ コミュニティバスや乗合タクシーの導入を検討する（行政・民間・市民）
- ・ 社会福祉法人などの送迎車両の空き時間を活用した移動サービス等の導入を検討する（行政・民間・市民）
- ・ デマンド型交通 の導入の可能性について研究を進める（行政）
- ・ 移動販売事業者及び販売エリアの拡大を図る（行政・民間・市民）
- ・ いわゆる「商店の御用聞き」機能の再構築を図る（民間）
- ・ 在宅医療・遠隔医療の充実を図る（行政・民間）
- ・ 空き家を有効活用することにより、住環境・生活環境のより一層の向上を図る（行政・民間・市民）

デマンド型交通：予約型の運行形態の輸送サービスで、福祉輸送や特定施設の送迎サービス等
を含まないもの（国土交通省）

4 自然・環境

現状と課題

城山地区は、川や湖、田畑や山などの自然環境に恵まれた地域であるとともに、ターミナル駅である橋本駅にも程近く、地区の東部では宅地化が進むなど、田舎の良さと都会の良さを合わせ持つ地区です。

しかしながら近年では、田畑や山と人々の関わりが大きく変化し、また、畑仕事や山仕事をする方々の高齢化や後継者不足などにより、耕作放棄地の増加などを要因とする田畑の荒廃も見受けられ、将来的には日本人の原風景をなし、人々の心のゆたかさを育む里地里山の荒廃・喪失も懸念されています。

このため、自然や里地里山という貴重な財産をまもり次代へ承継する諸施策の展開や、畑仕事や山仕事の新たな担い手の確保・育成、時代に即した田畑や山の利活用の推進が求められています。

対応方策

- ・身近にある自然や里地里山の尊さを再確認する機会を創出する（市民）
- ・鳥獣被害などへの対策を進めるとともに、鳥獣対策窓口の一本化を図る（行政）
- ・農業や林業に新しい従事者が参入できるような機会を創出し、その定着を図る（行政・民間・市民）
- ・森林ボランティアなどが参入できるような機会を創出し、その定着を図る（行政・市民）
- ・田畑や山を人々のコミュニケーションの場などとして活用する（市民）



里地里山：人が自然に働きかけて生まれた空間（環境省）

5 産業・観光・商店街

現状と課題

城山地区は、圏央道や津久井広域道路の整備によって交通アクセスが向上し、地区内外への企業活動の範囲が広がったものの、「通過」する地区となってしまう面もあり企業の定着が進まず、それに伴って働く世代の定住もなかなか進んでいきません。

また、複合的な商業施設が立地したことで、消費者にとっては買い物が便利になりましたが、個人商店では経営環境が年々厳しくなっています。

観光の面においても、城山湖周辺や相模川周辺など、誘引力のある観光資源を有していますが、既存の観光資源の活用や新たな観光資源の発掘、地区の魅力の発信などが十分になされているとはいえません。

このため、圏央道（相模原IC）からのアクセス性を生かした産業誘致施策や後継者不足への対応等により、地元商業を活気づける施策の展開、地区の観光ポテンシャルの向上やSNSなどを活用した積極的な観光情報の発信が求められています。

対応方策

- ・圏央道（相模原IC）からのアクセス性を生かした産業誘致施策を展開する（行政）
- ・空き店舗に関する情報発信や空き店舗を活用した開業支援を図る（行政・民間・市民）
- ・起業家支援施策や若手経営者の育成施策を展開する（行政）
- ・大型店と個人商店が共存共栄していくための新たな商業施策を展開する（行政・民間）
- ・自然を生かした既存の観光資源の磨き上げや新たな観光資源の発掘を図る（行政・市民）
- ・富士山と並んでミシュランの三ツ星に認定された高尾山から城山湖、津久井湖、さらに相模川方面への回遊性の向上を図る（行政・民間）
- ・緑区役所・城山観光協会・商工会などのホームページ、また、Facebook・LINE・Twitterなどを活用した情報発信を推進する（行政・民間・市民）

回遊性：人々があちこちを旅行などでまわること

6 安全・安心

現状と課題

城山地区は、自主防災組織や消防団に入りやすい地域風土がありますが、昨今では地域防災の担い手不足が深刻であり、災害時に地域で助け合う体制が維持できなくなることが危惧されます。

近年では空き家の増加も目立っており、建物の倒壊や不審者による放火のおそれなど、空き家の増加に伴う治安の悪化も危惧されています。

犯罪が起きにくいまちづくりのためにも、引き続き住民の防犯意識を高めていくことが求められています。

このことから、地域住民の防災・防犯意識の向上や、地域防災力・防犯力の強化、空き家対策の推進が必要となっています。

対応方策

- ・ 地域のお祭りやイベントでの防災・防犯の啓発活動を展開する（市民）
- ・ 地域防災・防犯の新たな担い手の育成・確保を図る（行政・市民）
- ・ 地域の防災・防犯組織（自主防災組織・避難所運営協議会・安全安心まちづくり推進協議会等）の体制強化を図る（行政・市民）
- ・ 災害時要援護者の情報を把握・共有し、緊急時の支援体制を充実させる（行政・市民）
- ・ 防犯効果が発揮される場所への防犯カメラの設置を進める（行政・民間・市民）
- ・ 空き家等の適切な管理や利活用の促進、空き家等に対する措置などの諸施策を推進する（行政）



7 【重点】健康・医療・福祉

現状と課題

城山地区では、障がい者や高齢者の居場所づくりが進んでいるとともに、地域における認知症予防や健康づくりの活動が活発に展開されています。

しかしながら近年、高齢者や定年退職者の「閉じこもり」が増加傾向にあり、そうした方々の認知症や寝たきりなど要介護のリスクが高まること、また、そうしたことが地域の活力低下にもつながることが危惧されています。

このため、高齢者等の「閉じこもり」の早期発見・早期対応を図るとともに、高齢者や定年退職者に対する新たな社会参加の機会創出が求められています。

また、団塊の世代が後期高齢者になり「超・超高齢社会」へ突入する、いわゆる「2025年問題」も踏まえると、単に高齢者を支えるということだけではなく、「高齢者もともに支える地域社会」づくりも求められています。

対応方策

高齢者を地域で見守り、支える体制を充実させる（行政・市民）

- ・身近なサロンやサービスに関する情報を発信する（行政・市民）
- ・自己の特技を活かせるボランティア活動への参加等、個々人の個性に則した新しい生きがいづくりの場を創出する（行政・市民）

「高齢者も地域社会を支える一員である」という意識をより醸成するとともに、地域社会で高齢者が活躍することができる場づくりを進める（行政・市民）

8 【重点】教育・子育て

現状と課題

城山地区では、児童クラブや保育所の整備によって、保育需要にはほぼ対応できていることから、子育てに関する環境は概ね良好です。

しかしながら近年、少子化の進行による子どもの減少に伴い、地域での同年齢・異年齢のさまざまな子ども同士の接触が少なくなり、地域における多様な子ども集団の形成が難しく、地域によっては育成会が廃止になったりするなど、子どもの社会性などの育成面で困難な状況が生じています。また、地域社会にとって子どもは将来その地域を担っていく貴重な人材ですが、少子化の進行は、そうした地域の担い手の減少にも拍車をかけ、結果として地域コミュニティが縮小していくことも危惧されます。

このため、子どもを産み育てやすい環境づくりや、子どもたちが健全に育つような環境づくりが求められています。特に、子どもの自主性・創造性・社会性、地域に対する愛着心などの維持・向上を図るために、子ども同士の仲間づくりやふれあいの場の充実、異なる世代の様々な人との多様な交流機会の充実などが求められています。

対応方策

- ・子育て中の親子が集い、気軽に交流できる場を提供する（行政・市民）
「地域が見守り支える子育て」のまちづくりを進める（行政・市民）
- ・家庭、学校、地域社会それぞれにおける子どもの教育環境を整える（行政・市民）
- ・子どもたちが安心して伸び伸びと学び遊ぶことができる環境を整える（行政・市民）
子どもたちが異なる世代の様々な人と多様な交流ができる機会を充実させる（行政・市民）

9 生涯学習・文化・スポーツ

現状と課題

城山地区は、特色ある歴史や文化、伝統行事などが多く、「城山夏まつり」や「小倉橋灯ろう流し」をはじめとする様々な行事が催され、また、地域によっては「どんど焼き」や「お月見」など、昔ながらの行事も残されています。しかしながら、この特色ある歴史や文化という地域資源が十分に生かされていないという面も見受けられます。

このため、城山地区の歴史や文化、伝統行事などの活用方策の検討や情報発信が求められているとともに、未永く継承していく方策なども求められています。

また、地域で催されてきたスポーツ行事も減りつつあることから、地域住民の健康増進、さらには地域コミュニティの維持・強化などに向けて、スポーツ行事の再開や新たなスポーツ行事を創出することが求められています。

対応方策

- ・ 歴史や文化、伝統行事などの再確認及びその活用を図る（市民）
- ・ 歴史や文化、伝統行事などの情報を地区内外に発信する（市民）
- ・ 歴史や文化、伝統行事などを次代へ継承していくために、その担い手などを育成する（行政・市民）
- ・ 地区の歴史や文化についての学習機会の充実を図る（行政・市民）
- ・ 地域住民の健康増進や地域コミュニティの維持・強化に向けて、スポーツ行事などを再開・創出する（市民）



10 地域コミュニティ

現状と課題

城山地区は、市全域、あるいは緑区全域と比較しても自治会加入率が高く、住民同士の絆が深い地区といえます。しかしながら、近年、住民の地域社会への帰属意識の希薄化、会員の高齢化などの要因により、残念ながら自治会員数も減少傾向にあります。

また、自治会活動をはじめとする地域活動を継続し、そして発展させていくためには、その担い手の確保が不可欠ですが、現在の担い手の高齢化が顕著であり、若い世代をはじめとする新たな担い手の確保に窮しているという状況もあります。

このため、地域コミュニティを再構築するための取組の推進や、地域活動への若い世代の参加促進、地域活動の担い手に対するインセンティブの仕組み構築が求められています。

対応方策

- ・「自分自身も地域社会の一員である」という意識を醸成する（市民）
- ・伝統文化の継承やスポーツ活動などを通じて、地域住民が顔を合わせやすい機会・交流しやすい機会を創出する（市民）
- ・近隣大学との協力関係をより一層深めることにより、地域活動に若者の視点を取り入れながら、新たな活動やつながりを創出する（民間・市民）
- ・地域活動に参加していない方々への周知方法を工夫するなど、人材の掘り起こしを意識した活動を展開し、新たな担い手の育成につなげる（市民）
- ・地域活動ポイント 制度の拡充を図る（行政・民間）

インセンティブ：やる気を起こさせるような刺激、動機付け

地域活動ポイント：市が地域活動の企画・運営等を行う方に付与するポイントで、市内協力商店街等での買い物などに利用できるポイント

会議経過

日 程	会 議 内 容	委員出席数
平成30年 5月22日	第1回 次期総合計画等の策定に向けた地区のまちづくりに係る検討について 地域まちづくり提言書について	21名
6月19日	第2回 地区の現況について ・地区の良くなったところ・悪くなったところ (特に現計画等策定以降の変化)	16名
7月24日	第3回 地区の課題やその対応方策について ・分野ごとの課題に対する対応方策(新たな取組が必要なもの、取組を強化すべきもの、取組を継続すべきものなど)等を検討	19名
9月18日	第4回 報告書(案)について ・課題・対応方策等の最終確認 ・重点的に取り組む分野・対応方策の選定	21名